平成 30 年６月 11 日

第 109 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連　結　注　記　表
株主資本等変動計算書
個　別　注　記　表

（ 平成 29 年４月 １日から
平成 30 年３月 31 日まで ）

広島電鉄株式会社

法令および当社定款第 17 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（ http://www.hiroden.co.jp/ ）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	1,996	11,945	△ 93	16,183
当期変動額					
剰余金の配当			△ 243		△ 243
親会社株主に帰属する当期純利益			855		855
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	612	△ 1	611
当期末残高	2,335	1,996	12,557	△ 95	16,795

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,436	22,514	513	24,464	1,001	41,649
当期変動額						
剰余金の配当						△ 243
親会社株主に帰属する当期純利益						855
自己株式の取得						△ 1
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 120	△0	142	21	72	94
当期変動額合計	△ 120	△0	142	21	72	705
当期末残高	1,315	22,514	655	24,485	1,074	42,355

連　結　注　記　表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

（１）連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　　13社

主要な連結子会社の名称

㈱広電ストア、広電建設㈱、広電エアサポート㈱、備北交通㈱、㈱広電宮島ガーデン、宮島松大汽船㈱、㈱ヒロデンプラザ、㈱グリーンバーズ・ヒロデン、㈱ホテルニューヒロデン、エイチ・ディー西広島㈱、広島観光開発㈱、㈱交通会館、芸陽バス㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

㈲やまとタクシー、広島観光汽船㈱、㈲広電商事

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

（２）持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数　２社

主要な会社等の名称

大亜工業㈱、ひろでん中国新聞旅行㈱

持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

（３）連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

（４）会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法にもとづく原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物　　個別法

未成工事支出金　　個別法

商　　品　　売価還元法

貯　蔵　品　　移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。ただし、ゴルフ場施設と平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内におけ

る利用可能期間(５年)にもとづく定額法によっております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準
① 貸倒引当金
諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
③ 役員賞与引当金
役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
① 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準
当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
② 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
③ ヘッジ会計の処理
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
④ 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
⑤ 工事負担金等の会計処理方法
工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

⑥ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。
⑦ のれんの償却方法及び償却期間
５年間で均等償却しております。

２．連結貸借対照表に関する注記

（１）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２）担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	13	百万円
原材料及び貯蔵品	230	
建物及び構築物	12,755	
機械装置及び運搬具	3,004	
土地	20,454	
その他	210	
投資有価証券	560	
計	37,229	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,505	百万円
長期借入金（１年内返済予定額を含む）	12,616	
その他	633	
計	15,754	

（３）有形固定資産の減価償却累計額　54,906　百万円

（４）固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額
固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。
18,678　百万円

（５）債務保証
連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

ひろでん中国新聞旅行㈱	30	百万円

（６）土地の再評価
当社において、土地の再評価に関する法律（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年３月 31 日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。
・再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
・再評価を行った年月日　平成 13 年３月 31 日

３．連結損益計算書に関する注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２）当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　30,445,500　株

（３）配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	243	4.00	平成29年３月31日	平成29年６月30日

（注）平成29年９月１日付で普通株式２株につき普通株式１株の割合で株式併合を実施しております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

平成30年６月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額　243 百万円
② 配当の原資　利益剰余金
③ １株当たり配当額　８円 00 銭
④ 基準日　平成 30 年３月 31 日
⑤ 効力発生日　平成 30 年６月 29 日

５．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブは、一部の長期借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的では利用しない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年３月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,826	4,826	―
(2)受取手形及び売掛金	1,953	1,953	―
(3)投資有価証券			
その他有価証券	3,554	3,554	―
資産計	10,334	10,334	―
(4)支払手形及び買掛金	1,584	1,584	―
(5)短期借入金	4,542	4,542	―
(6)長期借入金	14,309	14,304	△4
(7)社債	825	826	0
負債計	21,261	21,257	△3
(8)デリバティブ取引	―	―	―

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金及び(7)社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額 168 百万円）、子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 412 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

６．賃貸等不動産に関する注記

（１）賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、広島県内において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

（２）賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	24,105	28,878
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	7,147	6,056

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
２．時価の算定方法
主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

７．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　　1,361 円 22 銭
（２）１株当たり当期純利益　　28 円 22 銭
（注）平成 29 年９月１日付で普通株式２株につき普通株式１株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

株主資本等変動計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
		資本剰余金			利益剰余金					
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
						圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975	225	0	5,922	6,148	△ 53	10,406
当期変動額										
剰余金の配当							△ 243	△ 243		△ 243
当期純利益							615	615		615
自己株式の取得									△ 1	△ 1
自己株式の処分			0	0					0	0
土地再評価差額金の取崩							0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	－	－	0	0	－	－	372	372	△ 1	371
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975	225	0	6,295	6,521	△ 54	10,778

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,419	22,514	23,934	34,341
当期変動額				
剰余金の配当				△ 243
当期純利益				615
自己株式の取得				△ 1
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 118	△0	△ 118	△ 118
当期変動額合計	△ 118	△0	△ 118	253
当期末残高	1,301	22,514	23,816	34,594

個　別　注　記　表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法にもとづく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物　　個別法

貯　　蔵　　品　　移動平均法

（２）固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（３）引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11 年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

（4）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(3) 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

２．貸借対照表に関する注記

（1）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（2）担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

貯蔵品	230	百万円
鉄・軌道事業固定資産	12,699	
自動車事業固定資産	4,271	
不動産事業固定資産	15,377	
各事業関連固定資産	787	
投資有価証券	560	
計	33,926	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,200	百万円
長期借入金	11,812	
（１年内返済予定額を含む）		
計	14,012	

（3）有形固定資産の減価償却累計額　40,228　百万円

（4）事業用固定資産

有形固定資産	61,059	百万円
土地	40,508	
建物	12,136	
構築物	3,043	
車両	4,208	
その他	1,162	
無形固定資産	434	

（５）債務保証等

関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金を控除しております。

(1) 債務保証

広電エアサポート㈱	40	百万円
㈱交通会館	61	
ひろでん中国新聞旅行㈱	30	
計	131	

(2) 保証予約

広電エアサポート㈱	50	
計	50	

（６）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	100	百万円
長期金銭債権	5,873	
短期金銭債務	2,884	
長期金銭債務	6	

（７）固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

17,703　百万円

（８）土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年３月 31 日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日　平成 13 年３月 31 日

３．損益計算書に関する注記

（１）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２）営業収益　21,842　百万円

（３）営業費　21,700　百万円

運送営業費及び売上原価	15,796	百万円
販売費及び一般管理費	2,646	
諸税	839	
減価償却費	2,417	

（４）関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業収益	572	百万円
営業費	1,292	
営業取引以外による取引高	1,419	

４．株主資本等変動計算書に関する注記

（１）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２）当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　68,870　株

５．税効果会計に関する注記

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

退職給付引当金	150	百万円
長期未払金	21	
賞与引当金	292	
法定福利費未払費用	46	
貸倒引当金	1,774	
未払事業税	26	
債務保証損失引当金	250	
関係会社事業損失引当金	179	
関係会社株式評価損	1,339	
繰延税金負債（前払年金費用）との相殺	△345	
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金）との相殺	△558	
その他	244	
繰延税金資産（負債）小計	3,421	
評価性引当金	△3,715	
繰延税金資産（負債）合計	△293	
繰延税金資産（負債）の純額	△293	

６．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱広電ストア	96	流通業	100.0	兼任5人	物品の購入・土地建物の賃貸	資金の貸付（注1,2）	（貸付）200 （回収）－	長期貸付金	5,034
							債務保証（注3）	820	―	―

（注）１．子会社に対する貸付金は、当社グループ内のＣＭＳ制度によるものであり、資金調達の安定化及び調達コストの低減を目的として行っているものであります。なお、金利につきましては、当社が調達する際の市場金利を勘案して合理的に決定しております。

２．㈱広電ストアを含むすべての子会社等への貸倒懸念債権に対し、5,794 百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において 211 百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

３.債務保証は、㈱広電ストアの金融機関からの借入金等に対する保証であり、保証料は受け取っておりません。当該債務保証につきましては、同社の財政状態等を勘案のうえ、債務保証損失引当金 820 百万円を計上しております。また、当事業年度において 20 百万円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

７．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　　1,138 円 86 銭

（２）１株当たり当期純利益　　20 円 28 銭

（注）平成 29 年９月１日付で普通株式２株につき普通株式１株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。